

222-172

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

(あて先) 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市此花区島屋4-4-51	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） 佐川急便株式会社関西地区 執行役員 佐野 友紀 電話 06 - 6460 - 1155

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項（第18条第2項、第18条第3項）の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	貨物自動車運送事業
-------------	-----------

該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
-----------	--

計画期間	平成 17 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
------	---------------------------

基本方針	佐川急便全体で2012年までにCO2を6%削減する（2002年度比）
------	------------------------------------

推進体制	エコプロジェクト推進委員会 【地球温暖化対策責任者】佐野 友紀 【担当】亀田 英夫
------	---

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容
	17年~19年	車両	低公害車の導入（CNG車、ハイブリッド車）
17年~19年	ドライバー教育	エコ安全ドライブ研修により燃料使用量を5%削減する	
17年~19年	全社員教育	佐川急便環境行動により使用電力等を1%削減する	
17年~19年	車両他	京都市都心部グリーン配送協議会によりグリーン物流を推進する	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）
		A 事業所等排出区分	2,589.050 <del>2,589.956</del> t	2,569.160 <del>2,574.272</del> t
B 輸送車両排出区分	5353.508 t	5,244.362 t	-2.0 %	
C その他排出区分	t	t	%	
排出合計	*1 7,942.558 <del>7,288.248</del> t	*2 7,807.522 <del>7,123.885</del> t	-1.7 <del>-2.3</del> %	

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）	
		取組量等	（二酸化炭素換算（t））
森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量) t
府内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量) t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量) t
	(熱供給量)	GJ	(削減量) t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量) t
削減量等合計			*3 t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）
	*1 7,942.558 t	(*)-(*)3 7,807.522 t	-1.7 %

特記事項 京都に本社を置く当社では、1997年のCOP3が京都で開催されたことを契機に環境への取組を本格化させました。これまでもCNG車の大量導入や、輸送の効率化、社員教育等、様々な取組を行ってきております。ステークホルダーへのコミットとして、2002年度をベースとして2012年までにCO2を6%削減することを公表しております。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。